

さあ、NOBLEと実現しよう。

Together, we make good sense.



2024年3月期 中間期  
決算説明会資料

未来のNOBLEを見据えて  
抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化

2023年12月1日

## ◆ 事業環境

- 円安基調や地政学リスクの拡大を背景とした資材価格や電気料金を中心とするランニングコストの高騰
- 半導体不足は解消した一方で、在庫増に伴う生産調整や巣ごもり需要の一巡があり、業界毎の好不調が激しい展開
- 引続きサプライヤーからの価格調整要求も強く、**生産コストや稼働率を見据えた拠点毎のフレキシブルな対応が必要**

## ◆ 24/3期中間期業績実績と通期業績予想

- 上記事業環境により、国内外共に拠点毎の採算にバラつきがあり、共通して資材価格・ランニングコスト・人件費負担が増加
- 販売状況はAV・家電・産業機器・医療ヘルスケアが軒並み減収したものの、自動車・アミューズメントの牽引により減収分を概ねカバーし、更に円安によるプラス効果と販売商品や仕入資材の見直し、自動化省人化を行うことで、**売上高78億円・営業利益6億円とほぼ前年同期並の水準で着地。また在庫を中心にした財務バランスを見直し、営業CFは+15億円と前年同期比大幅改善**
- 24/3期通期も中間期と同様にコスト増加を最小限に抑え、**売上高165億円・営業利益15億円を計画**

## ◆ 中期経営計画に基づく、具体的な事業への取組み

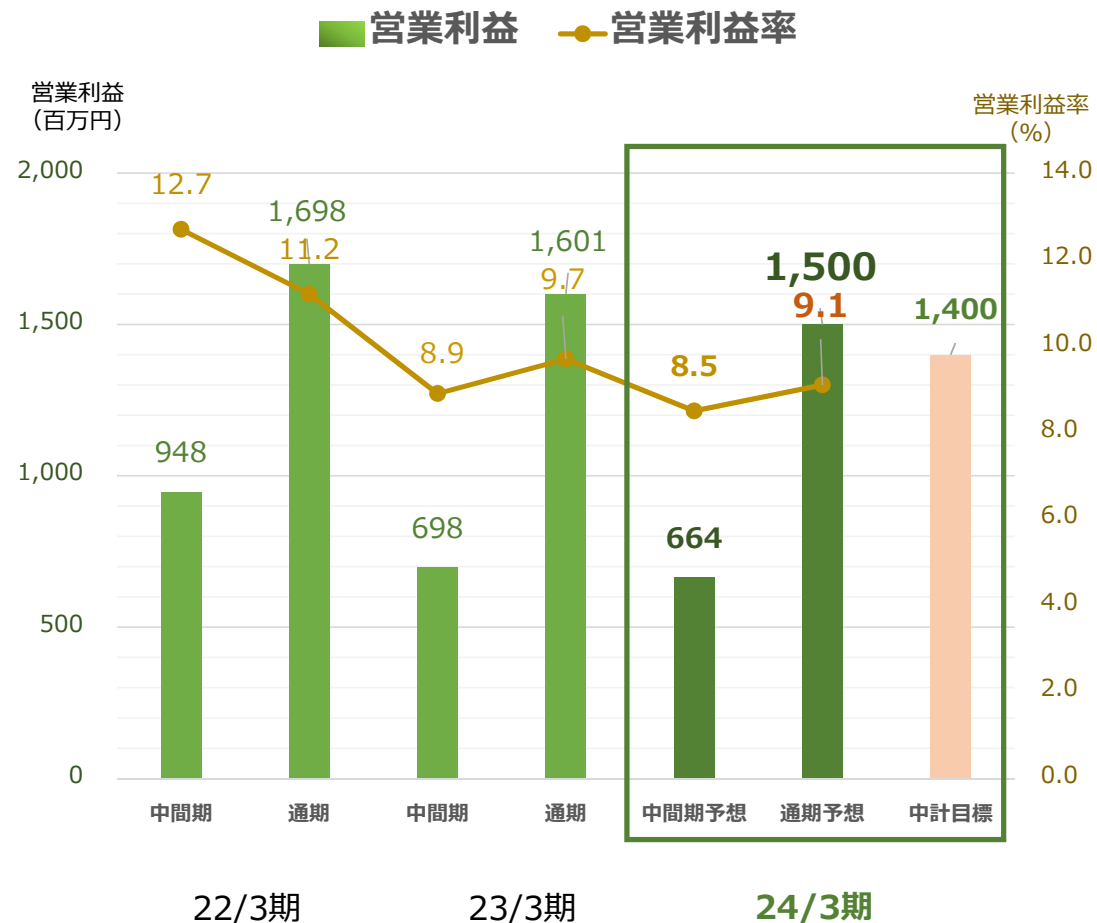
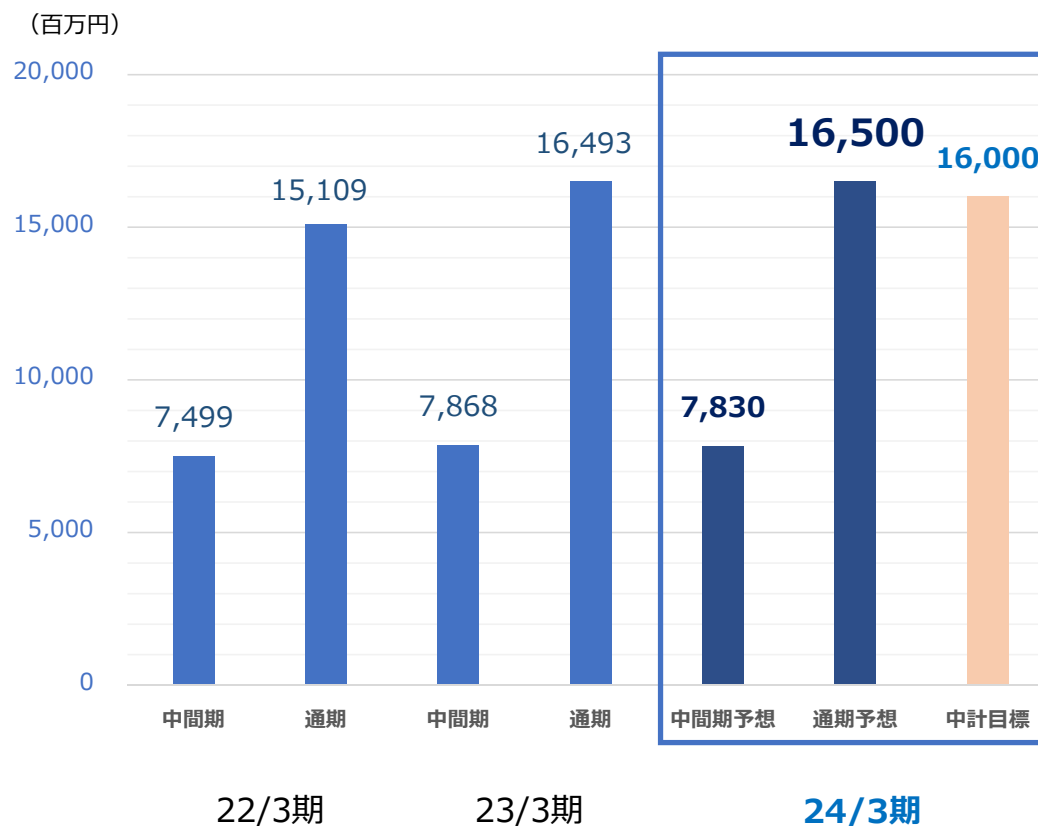
- 24/3期は引き続き、**第2ステップとして「新領域等への投資」**をテーマに、今後の**生産ライン・生産キャパシティの拡大により、企業としての土台強化**を図るべく、サステナビリティへの対応を踏まえて、事業環境の整備並びに生産技術や製品開発力に注力し、新たな事業機会の創出を目指す
- 現状では**中期経営計画を上回る実績を確保**しているものの、**事業ポートフォリオの見極めと投資計画を再検証したうえで、利益率の改善が課題**。併せて財務戦略や資本戦略を踏まえた資本コストの低減を図り、企業価値の向上に取り組む方針

- 24/3期中間期業績実績と通期業績予想
- 中期経営計画に基づく、具体的な事業への取組み

## 24/3期中間期業績実績と通期業績予想

- ▶ 24/3期業績予想（累計ベース）
- ▶ 24/3期中間期の利益増減要因（前年同期比）
- ▶ 24/3期通期利益増減要因予想（通期前年比較）
- ▶ 市場別売上高の推移
- ▶ 製品別売上高の推移

## 売上高

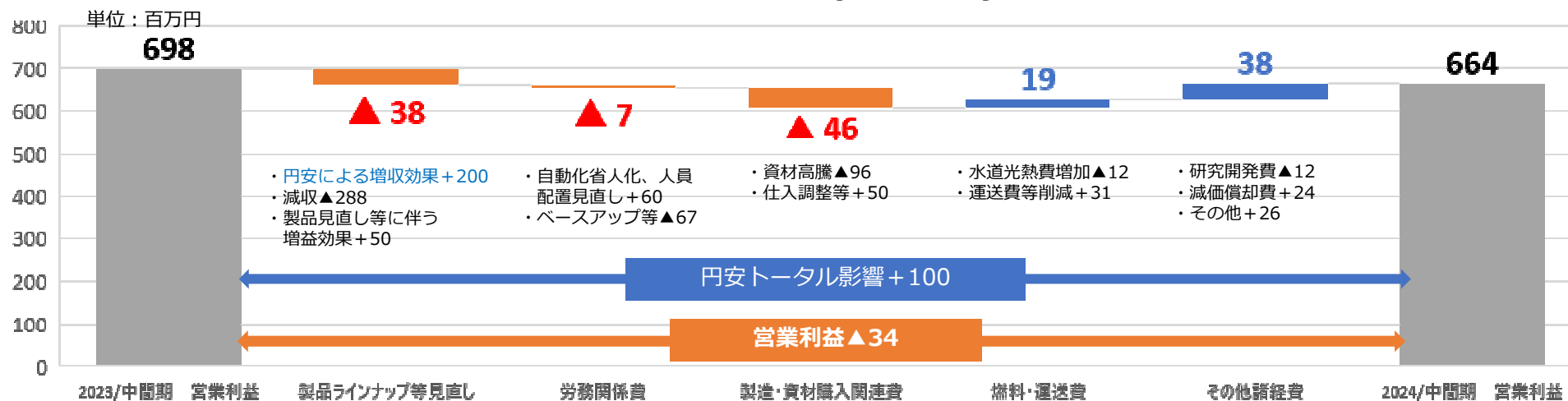


# 24/3期中間期の利益増減要因 (前年同期比)



(百万円)	2023年3月期 中間期		2024年3月期 中間期		前年同期比	
売上高	7,868	対売上高比	7,830	対売上高比	△38	99.5%
<b>営業利益</b>	<b>698</b>	<b>8.9%</b>	<b>664</b>	<b>8.5%</b>	<b>△34</b>	<b>95.1%</b>
営業外損益	639	8.1%	517	6.6%	△121	81.0%
(うち為替差益)	(497)	-	(343)	-	(△154)	-
<b>経常利益</b>	<b>1,337</b>	<b>17.0%</b>	<b>1,182</b>	<b>15.1%</b>	<b>△155</b>	<b>88.4%</b>
親会社株主に帰属 する四半期純利益	934	11.9%	909	11.6%	△24	97.4%

連結営業利益増減要因 (前年同期比較)

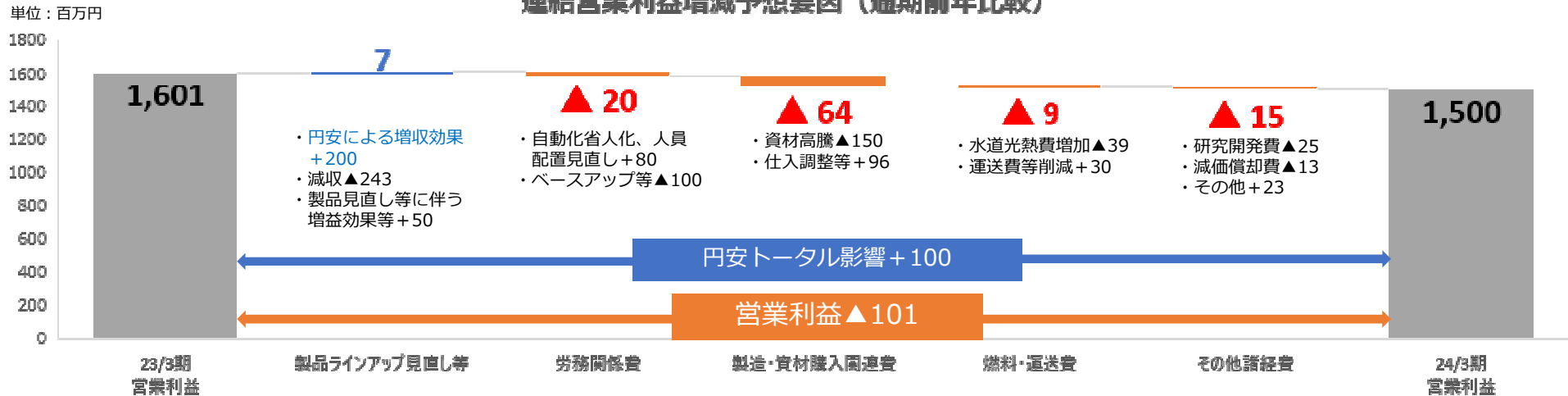


# 24/3期の通期利益増減要因予想 (通期前年比較)

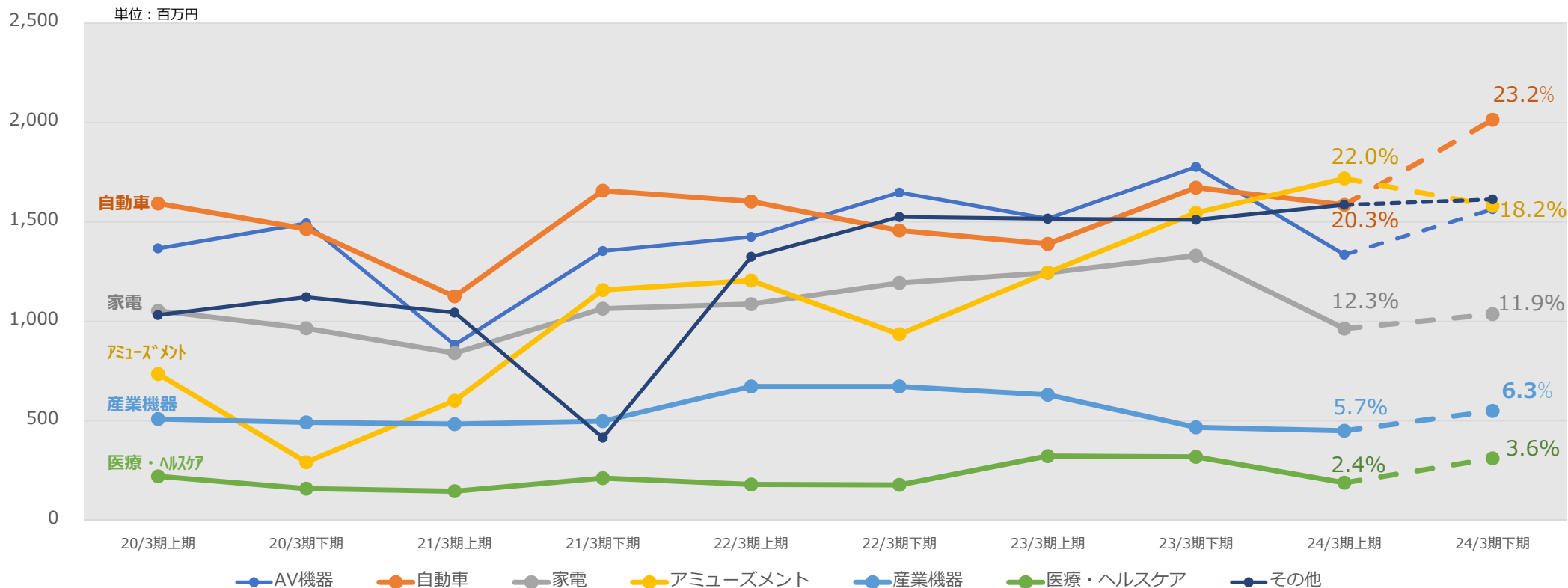


(百万円)	23/3期			24/3期			前年同期比		
	上期	下期	通期	上期	下期見込	通期見込	上期	下期	通期
売上高	7,868	8,625	16,493	7,830	8,670	16,500	△38	45	7
<b>営業利益</b>	<b>698</b>	<b>903</b>	<b>1,601</b>	<b>664</b>	<b>836</b>	<b>1,500</b>	<b>△34</b>	<b>△67</b>	<b>△101</b>
営業外損益	639	△49	590	518	△318	200	△121	△269	△390
(うち為替差益)	(497)	(△148)	(348)	(343)	(△343)	0	(△154)	(△195)	(△348)
<b>経常利益</b>	<b>1,337</b>	<b>854</b>	<b>2,192</b>	<b>1,182</b>	<b>518</b>	<b>1,700</b>	<b>△155</b>	<b>△336</b>	<b>△492</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	934	451	1,385	909	291	1,200	△24	△160	△184

## 連結営業利益増減予想要因 (通期前年比較)



# 24/3期中間期業績実績と通期業績予想 市場別売上高の推移

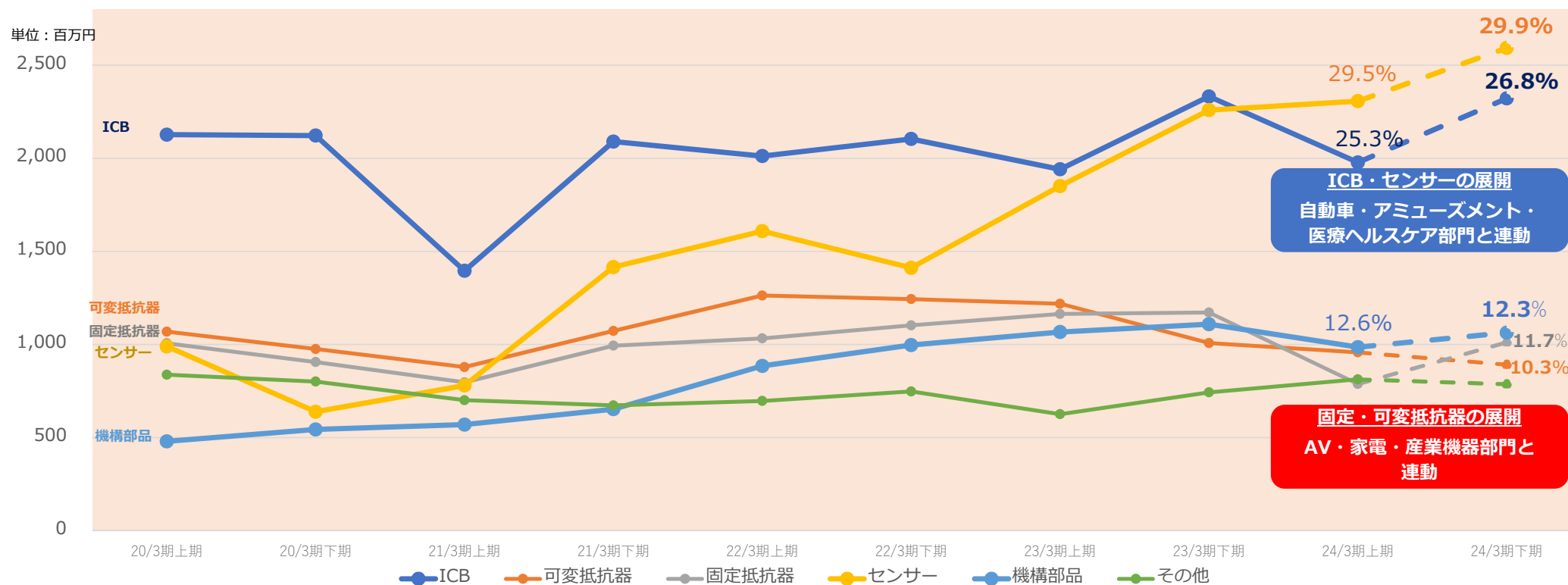


- 2025年度までの「市場別」中計目標
- 自動車、家電、アミューズメント：連結売上高の54%を維持 ⇒ 22/3期 49% ⇒ 23/3期 **52%** ⇒ 24/3期見込 **54%**
- 産業機器、医療・ヘルスケア：連結売上高の17%まで拡大 ⇒ 11% ⇒ **11%** ⇒ **9%**
- 新領域：連結売上高の5%を達成 ⇒ 0% ⇒ 0% ⇒ **2%**



# 24/3期中間期業績実績と通期業績予想 製品別売上高の推移

Together, we make good sense.



- 2025年度までの「製品別」中計目標
  - センサー：主力商品化（増収基盤の柱） ⇒ 22/3期 20% ⇒ 23/3期 25% ⇒ 24/3期見込 29%
  - 機構部品：外注取込みにより、連結売上高の13%まで拡大 ⇒ 22/3期 12% ⇒ 23/3期 13% ⇒ 24/3期見込 13%
- ⇒主力「抵抗器シリーズ」からの分散化

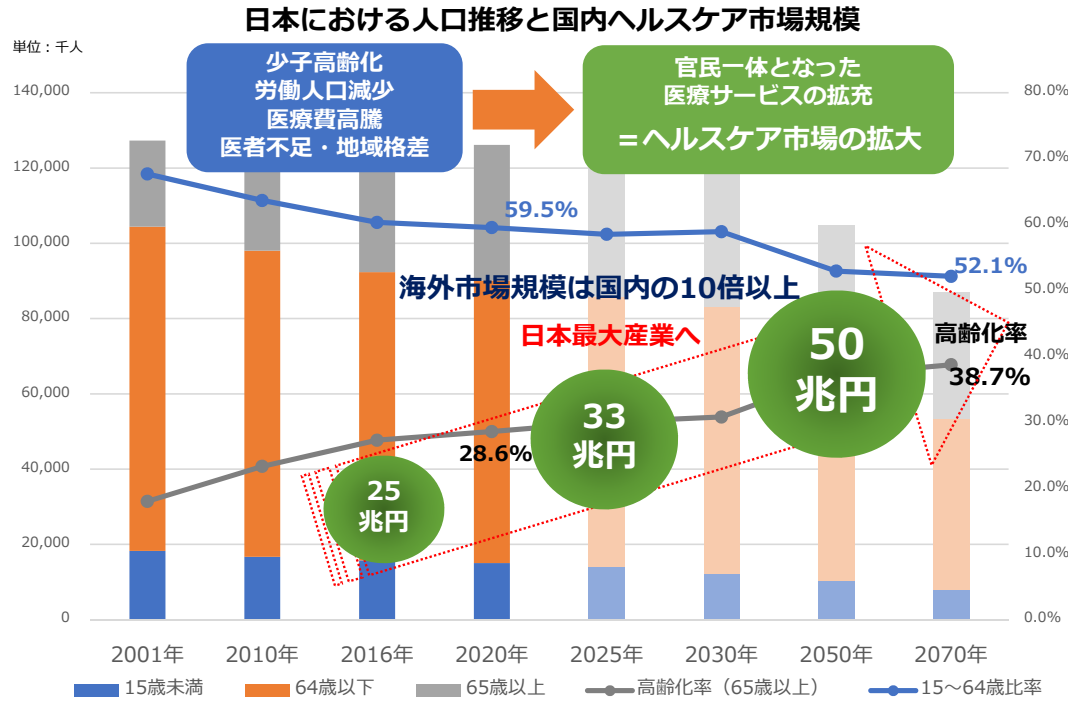
# 中期経営計画に基づく、具体的な事業への取組み

Together, we make good sense.

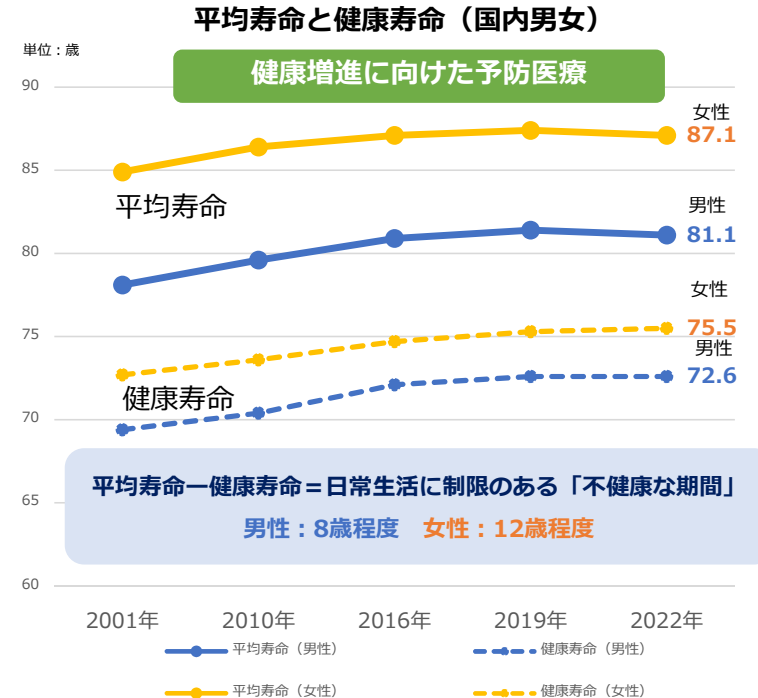


- ▶ 医療・ヘルスケア部門の開発（成長事業）①②
- ▶ 新領域の開発（チャレンジ分野）
- ▶ サステナビリティへの対応
- ▶ 設備投資・人的投資育成計画と展望
- ▶ 経営指標計画と今後の展望
- ▶ 資本政策（利益還元方針）
- ▶ IR戦略
- ▶ 株価・売買高の推移
- ▶ 2021.11.5発表「上場維持基準適合に向けた計画書」の進捗

# 医療・ヘルスケア部門の開発 (成長事業) ①



出典：総務省「将来推計人口(令和5年推計)の概要」 経済産業省「新しい健康社会の実現」



出典：厚生労働省「生活習慣予防のための健康情報サイト」

## 市場ニーズとビジネスチャンス

- ・パーソナライズ化された日々の健康増進：個人医療等データ（PHR）を活用した予防医療
- ・地域間格差が低減された医療サービス：オンライン医療・処方箋配送等による医師不足解消
- ・介護を必要とする高齢者等の自立支援：介護機器・ロボット等による省人化・効率化

経済負担・治療を受けられないリスク増大 = 個人の健康寿命を延ばす

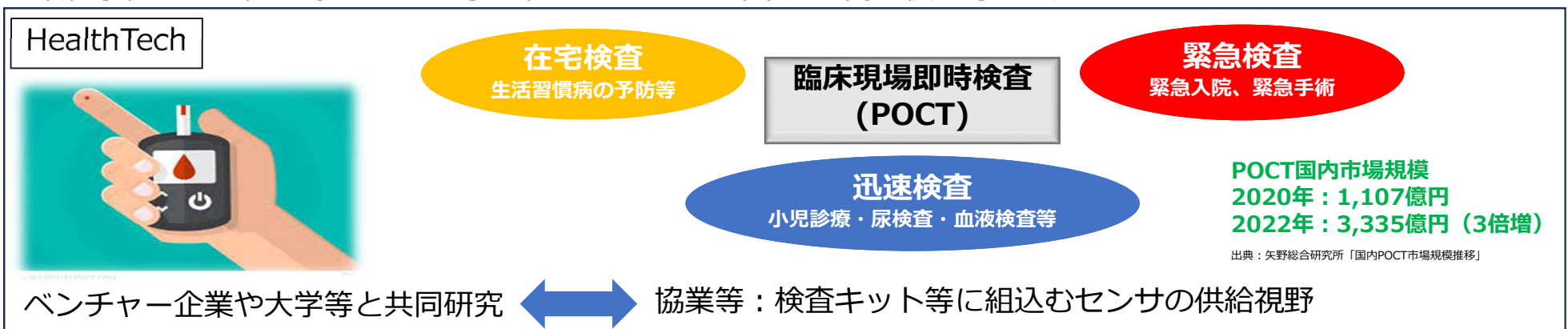
中計最終年度である2025年度には医療・ヘルスケア事業単独で15~20億円規模にまで成長を展望

# 医療・ヘルスケア部門の開発 (成長事業) ②

## ●取組事例 1 : 睡眠問題⇒生活習慣病、睡眠・気分障害等への対応



## ●取組事例 2 : 予防医療・コロナ等感染者急増時の医師不足・簡易検査等への対応



中期経営計画に基づく、具体的な事業への取組み  
**新領域の開発** (チャレンジ分野)

**センサー電極水漏れ検知**

センシング技術を用いたIoTソリューションサービス

**水族館における漏水予防の実証実験結果**

2022年10月より、株式会社神戸デジタル・ラボ様と株式会社アクアメント様と弊社の3社で実施しております「水族館における漏水予防の共同研究」に関して、開発中の漏水センサは水族館の業務効率化や安全な施設運営に向けて、一定の効果が期待できる事を確認しました



データを可視化したダッシュボード

2023年2月27日  
 株式会社神戸デジタル・ラボ (KDL) 様のプレスリリースより一部抜粋  
[https://www.kdl.co.jp/news/2023/02/atoa\\_research.html](https://www.kdl.co.jp/news/2023/02/atoa_research.html)

**展開事例**

SORACOM Discovery 2023

帝国通信工業は日本動物園水族館協会に加盟しました。今後全国の水族館へ提案します。



漏水センサーソリューション No-Blueシリーズが広がっています。



2023年7月6日 SORACOM Discovery 2023出展

- ・上記4社（水族館3・企業1）にて漏水センサを設置し、更なる拡大を展望
- ・現在複数の水族館から設置希望あり、また日本動物園水族館設備会議にも参加することから、設置数・利用実績増加によりネットワークは拡大傾向

中計最終年度である2025年度には本件を含めた新領域全体として9億円（全体の5%）規模の成長を目指す

# サステナビリティへの対応

## ●カーボンニュートラルへの取組み

	2020年	2021年	2022年	2023年	2030年	2050年
Scope 1・2の排出量(連結)	8,907t-CO <sub>2</sub>	9,520t-CO <sub>2</sub>	8,014t-CO <sub>2</sub> 2020年比 ▲893t-CO <sub>2</sub>	・ランニングコスト削減と併せた検討	約50%削減 (2020年比)	カーボンニュートラル
Scope3の排出量	検証中	検証中	検証中	・他社への調査を順次開始		

### ●Scope 1・2への対応

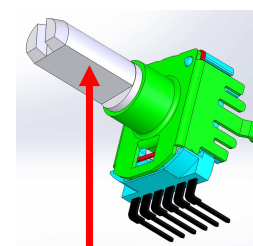
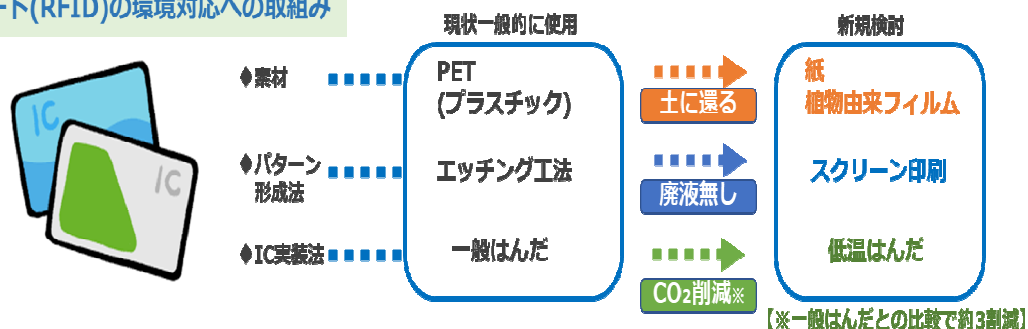
- ・本社建替によるZEB対応、赤穂工場の順次建替によるZEF対応の検討
- ・工場機械設備見直しによる電力量削減、国内本社・工場のクリーン電力導入規模拡大を検討

### ●Scope3への対応

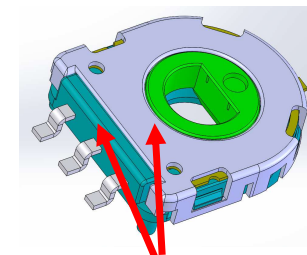
- ・資材購買や生産管理のシステムレベル向上によるリアルタイムでの進捗把握を検討
- ・他社へのヒアリングフォーマットを作成し、情報収集

## ●製品素材の見直し：地球環境へ配慮した【素材/工法】への取組み (CO<sub>2</sub>削減+事業機会の創出)

### ICカード(RFID)の環境対応への取組み



リサイクルプラ



バイオプラ

環境配慮素材への切替えを順次検討中

# 設備投資・人的投資育成計画と展望



## ●投資計画（中期経営計一部抜粋）

投資実績・計画 (単位：億円)	中計 第2ステップ		中計 第3ステップ	
	2022年度 実績	2023年度 計画	2024年度 計画	2025年度 計画
設備投資 (売上高設備投資率%)	8.6 (5.3%)	<b>12.0</b> <b>(7.3%)</b> BCP・環境対応の見直し	医療・ヘルスケア等の成長分野、 新領域等への投資 ⇒BCP・環境対応を踏まえ (含むランニングコスト削減) 工場・本社の建替・増設、 システム投資を検討中	
研究開発費 (売上高研究開発費率%)	4.9 (3.0%)	<b>5.0</b> <b>(3.0%)</b> 商品企画部の新設		
出資・M&A等	-	自社株の有効活用を軸に検討中		
合計	13.5	<b>17.0</b>	営業CF+遊休資産売却による投資原資の捻出	
(営業CF)	16.3	16.0⇒ <b>17.0</b>	17.0	18.0

## ●人財投資・育成計画

	2022年度	2023年度	2024年度	備考
◆従業員数推移 (連結ベース)	1,677名	予定1,550名	未定	採用を強化し、本社施設の 充実や企業理解 度向上への取組 を併せて実施
つち本社・赤穂工場における 新規正社員採用実績	10名 (うち女性2名)	予定10名 (うち女性3名)	10名 (うち女性3名)	
うち木社・赤穂工場における 中途正社員採用実績	6名 (うち女性0名)	予定4名 (うち女性0名)	未定	
◆新規導入研修制度	・階層別・職域別研修 制度の導入 ⇒次世代管理職向け等 順次展開	・中計等への貢献度が高い人財の支援 ・グローバル人事交流 ・グローバル人財育成制度の充実	・階層別・職域別研修の拡充 ・情報管理、コンプライアンス研修	社内モチベー ションの強化や 教育制度の更なる 充実を検討中
◆その他育成	・イベント活動を通じ た若手の活性化 ・グループ討議	・周年イベントの企画、準備 ・コンプライアンス勉強会の拡充 ・経営層へのラーニング研修	・経営層向け月次研修 (内容見直し)	

## 第3ステップから次期中計への展望

環境配慮・省エネ  
必要総額・  
優先順位  
を検証中  
意識改革・  
福利厚生

研究開発施設をメインとした  
本社建替構想

医療・ヘルスケアの強化を  
狙いとした工場増設構想

BCP・業務効率・人財教育等を  
狙いとした拠点見直し構想

新領域や成長分野の拡充を  
企図した事業戦略構想



# 経営指標計画と今後の展望

連結ベース	中計 第1ステップ	中計 第2ステップ 初年度	中計 第2ステップ 最終年度		中計 第3ステップ 最終年度	収益力・CFの改善 現状の計画とのギャップを埋める施策 各種戦略の見直し	第3ステップから 次期中計への展望
	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画	2023年度 見込	2025年度 計画		
営業利益 (億円)	16.9	16.0	14.0	15.0	17.0		20.0
営業CF (億円)	17.8	16.3	16.0	17.0	18.0		21.0
株主資本(億円)	215.5	223.0	230.0	223.0	246.0		230.0
配当金 (円)	60	60	60以上	70	60以上		-
ROE(%) ※1	6.8	5.7	4.7	4.7	5.5		8.0
ROIC(%) ※2	5.4	5.0	4.2	4.7	4.7		6.0
法定実効税率(%)	30.62	30.62	30.62	30.62	30.62		30.62
DOE (%) ※3	2.7	2.7	2.1	3.0	2.0程度		-
配当性向 (%)	37.1	42.4	47.0	57.1	37.0程度		-

※1 ROE (%) : 自己資本利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益 / [(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2] × 100  
 ※2 ROIC (%) : 投下資本利益率 = 営業利益 × (1 - 実効税率) / (株主資本 + 有利子負債) × 100

※3 DOE (%) : 株主資本配当率 = 配当金支払額 / 株主資本 × 100

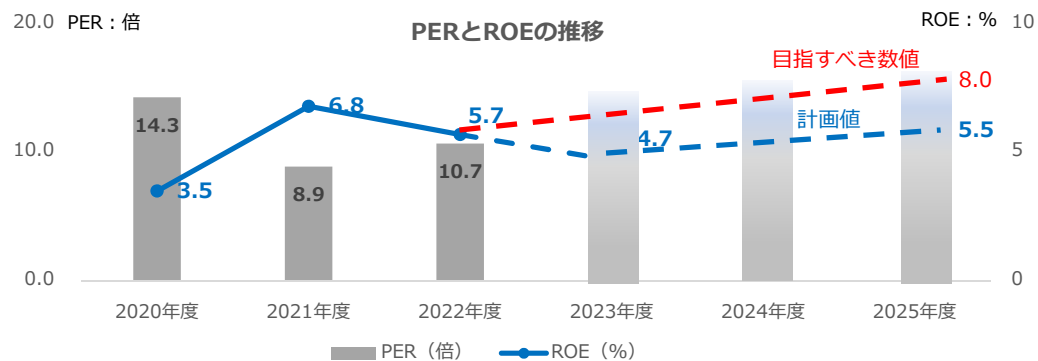
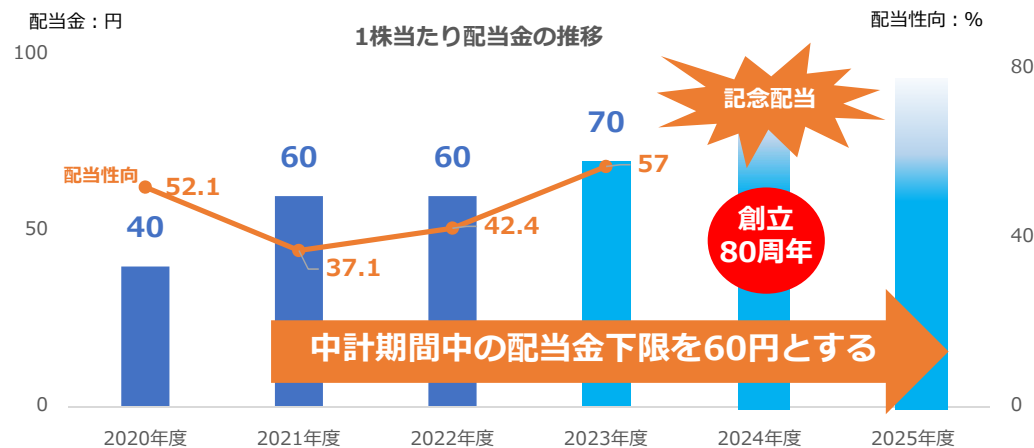
次期中計を見据えた展望としてROE8.0%・ROIC6.0%を目指すべく、事業ポートフォリオの見極め、企業価値向上に資する事業戦略・財務戦略・資本戦略・非財務戦略を構築する方針  
 ⇒ **目指すべき展望と現計画とのギャップを埋める戦略が必要 (特に収益力の改善)**



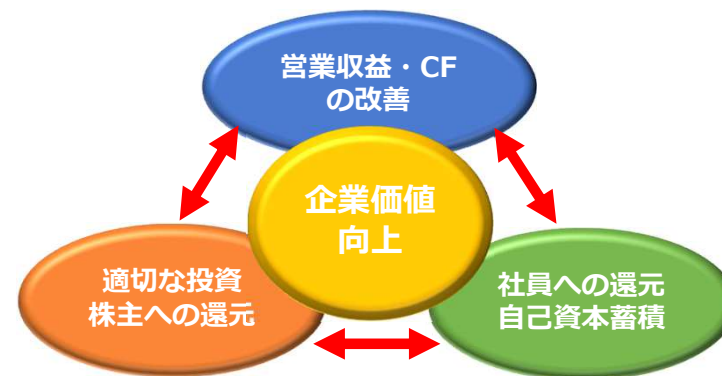
# 中期経営計画に基づく、具体的な事業への取組み

## 資本政策 (利益還元方針)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023/9時点	2023年度	2024年度	2025年度
PBR (倍)	0.48	0.59	0.59	0.70	投資計画を含めた事業戦略と財務戦略の具体化+資本政策		
期末月平均株価 (円)	1,151	1,402	1,506	1,897			
BPS (円)	2,297	2,433	2,567	2,723	円安影響あり、自己資本は増加傾向		



### 企業価値向上を図るバランスと相乗効果の見極め



- 自社株取得・有効利用
  - ・ 保有自社株の有効活用
    - ⇒ 従業員のインセンティブ対策、事業提携、M&A戦略
  - ・ 新自社株取得
    - ⇒ 株式持合い解消に伴う流動性比率や有効活用の状況次第
- 政策保有株の縮減
  - ・ 23/3現在: 16社・530千株・52億円 (連結純資産比20%)
    - ⇒ 中計最終年度までにグラスルイスやISSの意見を踏まえて縮減し、売却代金については創立80周年記念配当や本社・工場等への戦略投資、社員への還元等に充当

中期経営計画に基づく、具体的な事業への取組み

# IR戦略

Together, we make good sense.



IR活動内容	頻度	対応時期案	実施/予定
中期経営計画開示	5か年計画	2021年5月11日開示 2022年5月11日修正版開示	実施・継続
中期経営計画英文開示	5か年計画	2022年5月11日より実施	実施・継続
決算説明資料開示	毎四半期	2021年3月期末決算より実施	実施・継続
決算説明資料英文開示	毎四半期	2021年3月期末決算より実施	実施・継続
新聞・業界紙・IR専門誌等への広告掲載など	適時	JR品川駅・新横浜駅にサインボードとして広告を掲示	実施・継続
各種展示会出展など	適時	JFleX2023やMedtec Japan等国内外の展示会に出展	実施・継続
アナリスト向け決算説明会開催	毎半期	毎年、6月・12月頃	実施・継続
アナリスト向けIRミーティング	随時		実施・継続
個人投資家向けIR戦略	随時	個人投資家向け説明会2022年より、3月・9月に実施 野村IR会員向けに「トップの素顔」「IRレポート」掲示	実施・継続
新スローガン作成	適時	創業80周年に向けて企業スローガンを策定	実施・継続
新製品・資本提携等発表	適時	2021年に  と資本提携	実施・継続



2023年10月野村IRマガジンにて掲載

さあ、NOBLEと実現しよう。

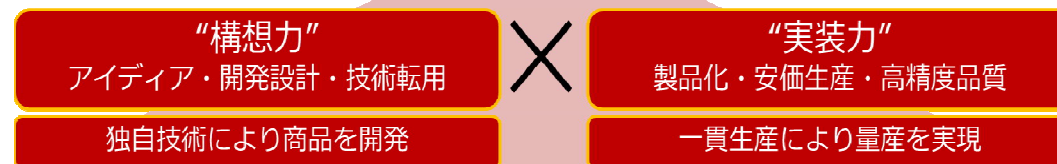
**Together, we make good sense.**



帝国通信工業株式会社

2023年6月発表

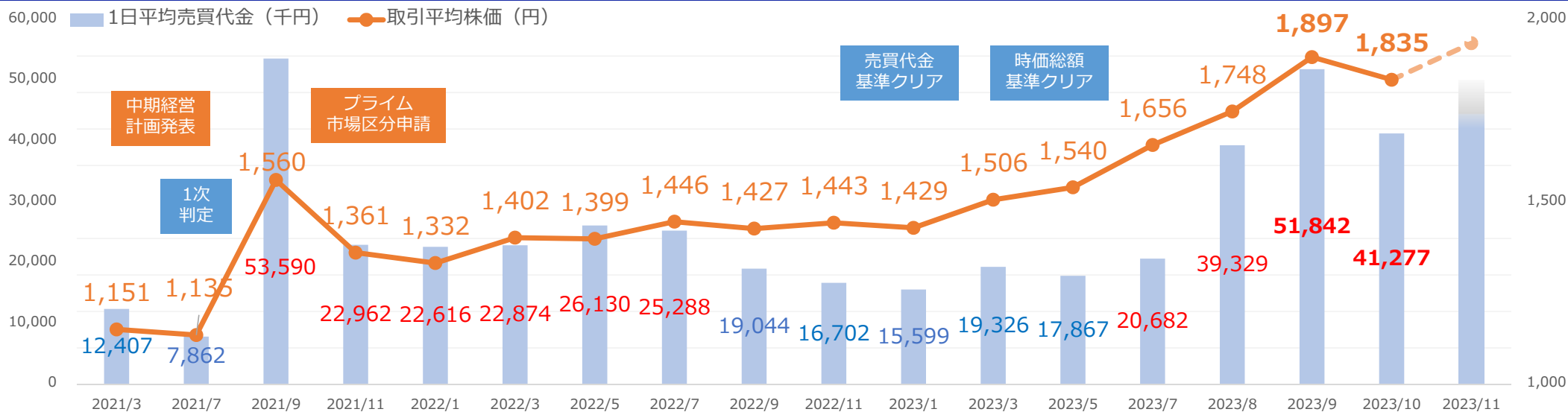
## 「NOBLE WAY」



2023年9月 個人IR説明会資料より抜粋

# 中期経営計画に基づく、具体的な事業への取組み 株価・売買高の推移

Together, we make good sense.



項目	プライム市場 上場維持基準	経過措置	一次判定値 (2021/7/9通告)	一次判定	東証判定結果 (2023年5月23日開示情報)	
(1)株主数	800名以上	800名以上	4,537人	適合	4,343人	適合
(2)流通株式数	20,000単位以上	10,000単位以上	79,777単位	適合	75,892単位	適合
(3)流通株式時価総額	100億円以上	10億円以上	90億円	不適合	判定基準日：2023年3月31日 110億円	適合
(4)流通株式比率	35%以上	5%以上	78%	適合	74.8%	適合
(5)売買代金	1日平均売買代金 20,000千円以上	月平均売買高 40単位以上(6か月)	8,210千円	不適合	判定基準日：2022年12月31日 21,685千円	適合

課題	対応策	進捗状況
1. 時価総額の向上	企業価値向上を念頭に置いた経営戦略の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年3月31日時点で流通株式時価総額は100億円をクリア <b>(2023年10月31日現在では140億円を超過)</b></li> <li>中長期を見据えた事業戦略や財務戦略等の立案・実施が課題</li> </ul>
2. 流動性の向上	売買しやすい環境の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策保有株式の縮減を実施（2021年に2社縮減、2023年度も交渉中）</li> <li><b>2023年8月に自己株式285千株を消却済</b></li> <li>時限性を明示した縮減計画の立案・実施が課題</li> </ul>
3. IR活動の積極的取組み	決算説明会の実施 各種投資家様に対するコミュニケーション強化等適時開示を含む様々な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>機関投資家・<b>個人投資家向けIR説明会</b>やミーティングを適宜開催</li> <li>将来を展望した成長事業等の取組みの開示、メディアへの情報発信を実施</li> <li>事業等の戦略を統合報告書や新中計を絡めて開示することが課題</li> </ul>
4. コーポレートガバナンスの高度化	改訂コーポレートガバナンスコードへの対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役1名（男性）・<b>社外取締役1名（女性）追加</b>（社外取締役比率37.5%）</li> <li>執行役員2名（男性）の追加による執行役員会の強化（合計9名⇒11名）</li> <li>組織横断的なPJの組成や法務・コンプライアンス体制の強化、役員報酬制度へのKPI導入等、透明性ある組織力の強化が課題</li> </ul>
5. 資本政策の検討	各種指標を念頭に置いた財務戦略の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>2023年8月より総額5億円の自己株取得を実施</b></li> <li>従業員への還元や投資計画を踏まえた資本政策の立案・開示が課題</li> </ul>
6. 剰余資金配分の検討	設備投資、M&Aの検討、BCP・ESGへの取組等	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業ポートフォリオの見極めのため<b>商品毎、部門毎、拠点毎の採算の見直し、施設や人的資源の見直しに着手中</b></li> <li>事業提携やM&amp;Aを見据えた投資対象先の見極め、絞り込み、遊休資産等による投資資金の計画的な捻出が課題</li> </ul>
7. 株主還元の強化	事業の成長による1株当たりの利益・配当の増額	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023/3～2026/3期中の計期間中の配当金下限を60円と設定</li> <li><b>2024/3期は配当金を70円とし、創業80周年の25/3期は記念配当を実施予定</b></li> <li>収益力・CF改善に伴う配当性向・総還元性向・DOE等の基準見直しが課題</li> </ul>

さあ、NOBLEと実現しよう。

**Together, we make good sense.**



今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

帝国通信工業株式会社 代表取締役社長 羽生 満寿夫

Together, we make good sense.



# 補足資料

---

# 補足資料

## ● 財務データ

- ▶ 各種指標
- ▶ 連結貸借対照表（前年同期比）
- ▶ 連結キャッシュフロー

## ● 弊社グループ概要

- ▶ 会社概要
- ▶ 主な売上構成と主要取引先
- ▶ 弊社グループ沿革
- ▶ 中期経営計画の事業目標
- ▶ 国内拠点の展開地域
- ▶ 海外拠点の展開地域

## ● 非財務面の取組み（一部抜粋）

- ▶ SDGs への取組み①～③

	2019/3/31	2020/3/31	2021/3/31	2022/3/31	2023/3/31
売上高(百万円)	13,207	12,499	12,022	15,109	16,493
営業利益(百万円)	999	624	755	1,698	1,601
EBITDA(百万円)	1,632	1,301	1,452	2,474	2,423
純利益(百万円)	953	-84	755	1,582	1,385
総資産(百万円)	25,504	24,575	27,270	29,087	30,306
純資産(百万円)	21,663	21,202	23,063	24,348	25,697
ROA(%)	3.7	-0.3	2.9	5.6	4.7
ROE(%)	4.4	-0.4	3.5	6.8	5.7
PER(倍)	12.5	-138.8	14.3	8.9	10.7
PBR(倍)	0.56	0.56	0.48	0.59	0.59
EPS(円)	97.06	-8.55	76.74	161.60	141.53
BPS(円)	2,157	2,111	2,297	2,433	2,567
一株当たり配当金(円)	50	50	40	60	60
配当利回り(%)	4.1	4.2	3.6	4.2	4.0
配当性向(%)	51.5	-	52.1	37.1	42.4



# 連結貸借対照表 (前年同期比)

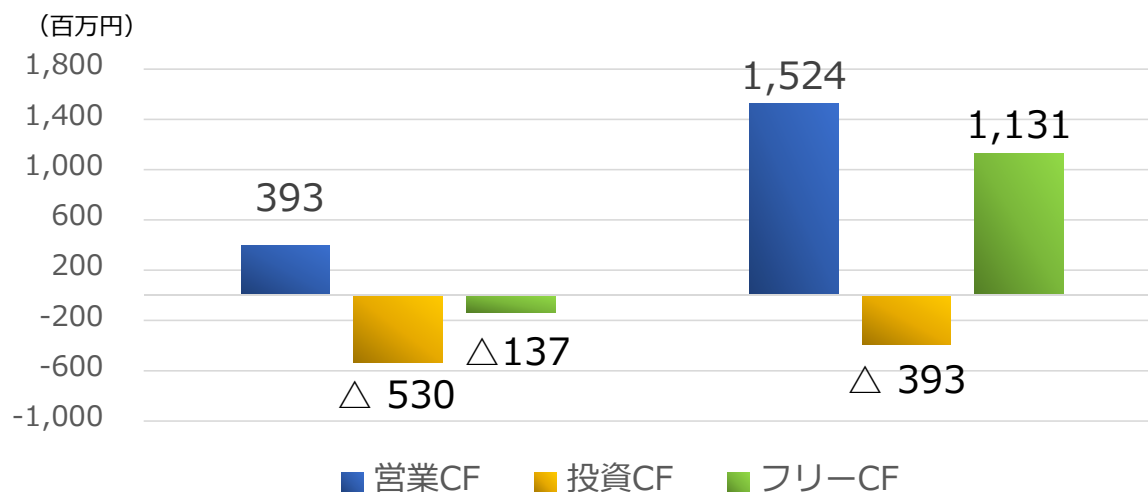
		2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q	増減
資産	流動資産	19,501	20,108	607
	（ 現預金	10,028	11,705	1,677
	売掛債権	4,750	4,542	△208
	棚卸資産	3,876	3,318	△558
	固定資産	11,692	11,702	10
資産	合計	31,193	31,810	617
負債	流動負債	3,228	2,743	△485
	固定負債	2,001	2,145	144
	負債	合計	5,229	4,888
純資産	合計	25,963	26,922	959
（	株主資本合計	22,147	22,696	549
	その他の包括利益累計額合計	3,253	3,639	386
負債純資産	合計	31,193	31,810	617

(百万円)

# 連結キャッシュ・フロー

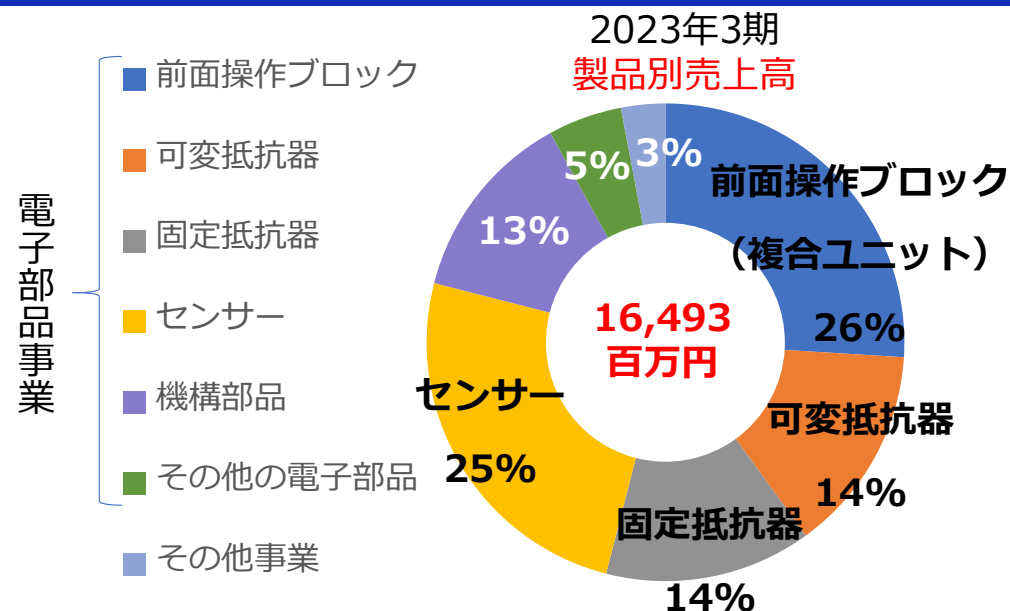
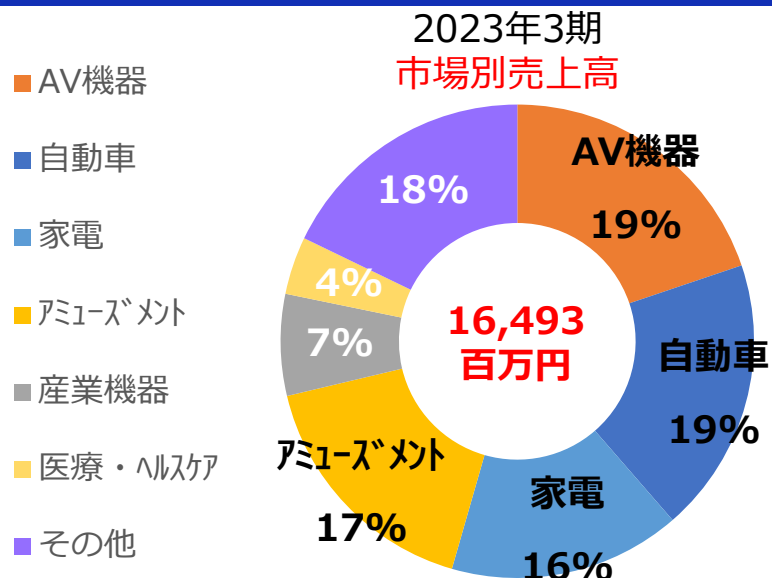
(百万円)	2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	393	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530	△393
フリーキャッシュ・フロー	△137	1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413	△616
現金及び現金同等物の期首残高	7,510	8,112
現金及び現金同等物の期末残高	7,364	8,915

- 営業活動：税金等調整前四半期純利益（1,291百万円）、棚卸資産の減少（340百万円）等
- 投資活動：有形固定資産の取得（△223百万円）、投資有価証券の償還（200百万円）等
- 財務活動：配当金の支払い（△298百万円）、自己株式の取得による支出（△219百万円）等



会 社 名	帝国通信工業株式会社 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.
本 社 所 在 地	神奈川県川崎市中原区荻宿45-1
創 業	1944年8月1日
代 表 者	代表取締役社長 羽生 満寿夫 (はにゅう ますお)
資 本 金	34億5300万円
従業員数 (連結)	1,677名 (2023年3月31日現在 連結)
連結売上高	164億円 (2023年3月期 連結)
連結自己資本比率	82.9% (2023年3月期 連結)
グループ会社数	連結子会社 日本国内6社 海外9社 合計15社
事 業 内 容	電子回路を制御する抵抗器やセンサー、スイッチなどの各種電子部品を「NOBLE」ブランドで国内・海外に展開している、1944年に創業の総合電子部品メーカー

# 主な売上構成と主要取引先



## 【主要取引先】

セイコーエプソン、キヤノン、小糸製作所、コロナ、シャープ、ソニー、ソニー・インタラクティブエンタテインメント、デンソー、東海理化電機製作所、東芝、東洋電装、ニコン、日本光電工業、任天堂、日立製作所、パナソニック、パロマ、ホシデン、PHCホールディングス、マレリ、ミツバ、三菱電機、村上開明堂、ヤマハ発動機、リンナイ、A.O.SMITH、Behringer、Foxconn、Haier、Hisense、HIWIN、Valeo（ほか（順不同 敬称略））

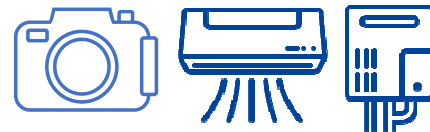
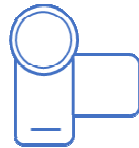
電気をコントロールする製品で、私たちのあらゆる生活基盤に密着し、活躍の場を広げています。

## 抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化

2023年12月現在 創立79年

1940・1960・・・1970・・・1980・・・1990・・・2000・・・2010・・・2020・・・

- ・終戦後の混乱期
- ・高度成長期
- ・東京オリンピック
- ・オイルショック
- ・自動車生産台数世界一
- ・ファミコンブーム
- ・8ミリビデオ登場
- ・バブル崩壊
- ・新規ゲーム機の多様化
- ・ICB製品拡大期
- ・リーマンショック
- ・デジタル家電の流行
- ・東日本大震災
- ・タイの大洪水
- ・世界的なコロナ流行
- ・東京オリンピック
- ・地政学リスク発生



・スピーカー用可変抵抗器やトランジスタラジオ用ロータリースイッチを生産

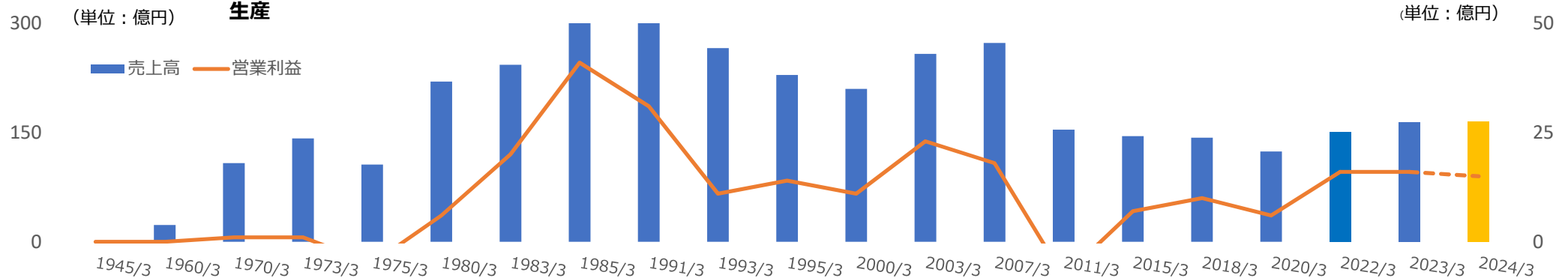
・テレビ、ステレオ、テープレコーダー等の民生音響機器用の可変抵抗器を生産

・カーオーディオ等のICB製品を生産

・家庭用ビデオカメラ向けICB製品を生産

・デジタルカメラ等デジタル家電や生活家電・住宅設備向けICB製品を生産

・自動車用ICB製品やゲーム機・医療ヘルスケア用のセンサーを生産

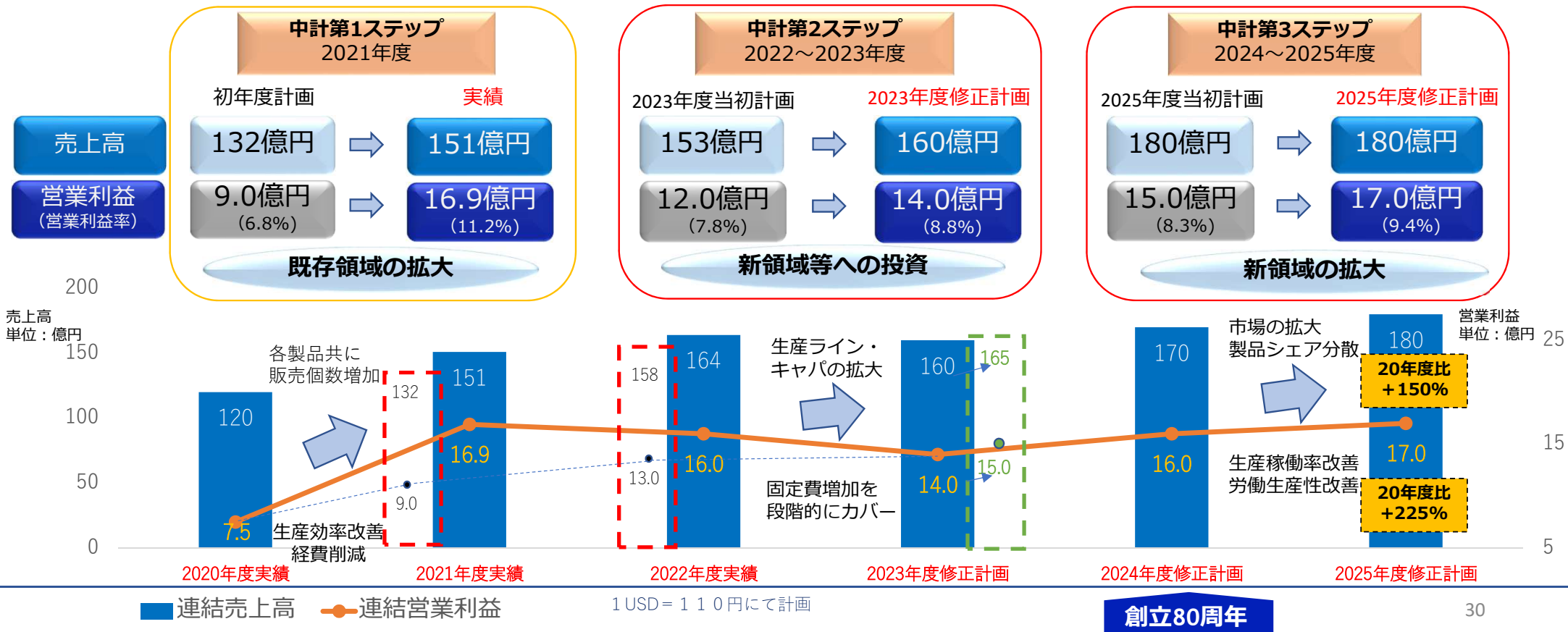


# 中期経営計画事業目標 (修正版中期経営計画)



**修正中計の当初目標**：中期計画を3段階に分け、段階毎の売上高・営業利益の目標値を再設定

- 中計第2ステップ最終年度 **2023年度売上高:160億円**・**営業利益:14億円**
- 中計第3ステップ最終年度 **2025年度売上高:180億円**・**営業利益:17億円**



創立80周年

# 国内拠点の展開地域



# 海外拠点の展開地域





# SDGsへの取組み①

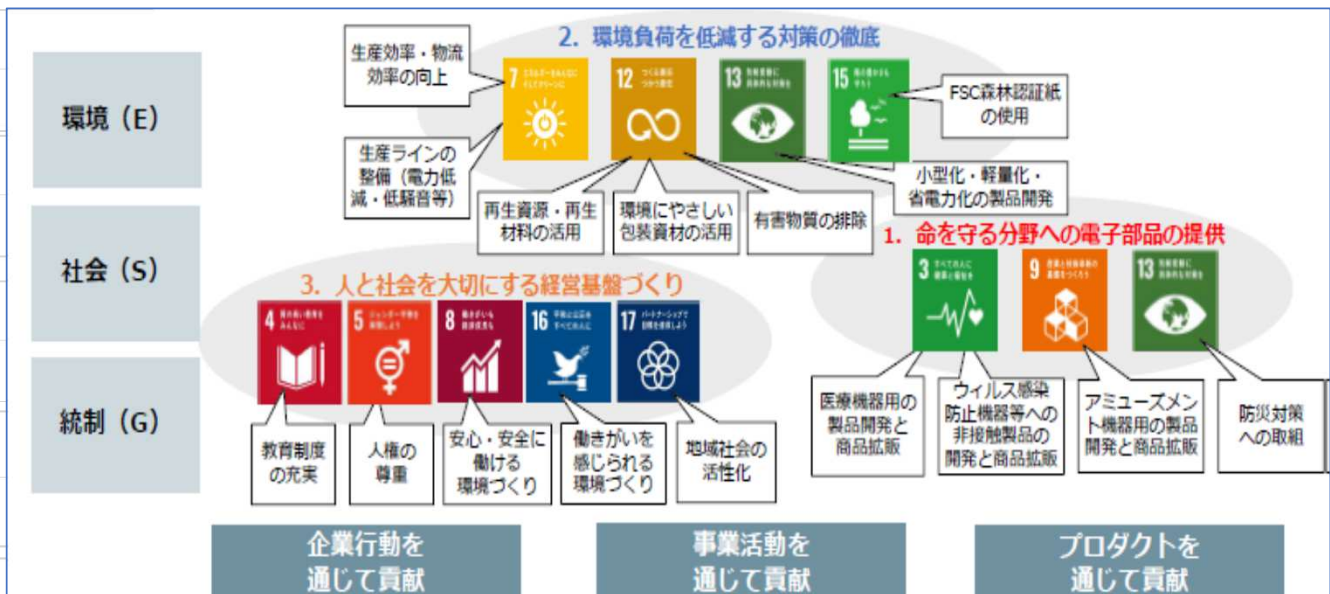


- 当社は、企業理念のもと、電子部品の製造とサービスを通じて持続可能な社会の実現に貢献することが、事業の継続と成長を図るうえで重要であると確信している。
- SDGsの活動は、当社の企業理念とも合致する部分があり、その実現に向けた取組みを経営方針や経営計画に組み込んでいる。

	『かながわSDGsパートナー』	帝国通信工業株式会社	
	『長野県SDGs』推進企業登録	帝国通信工業株式会社 赤穂工場	
	『長野県SDGs』推進企業登録	飯田帝通株式会社	
	『長野県SDGs』推進企業登録	木曾精機株式会社	
	『長野県SDGs』推進企業登録	福井帝通株式会社 ミノワ工場	新規登録
	『長野県SDGs』推進企業登録	須坂帝通株式会社	新規登録

当社は、SDGsへの取組みとして「3つの柱」を掲げている。

1. 命を守る分野への電子部品の提供
2. 環境負荷を低減する対策の徹底
3. 人と社会を大切にする経営基盤づくり



帝国通信工業Gは連結企業全社のSDG'S推進企業登録を行い、更なる取組みの活性化を図ります。

# SDGsへの取組み②（現在行っている取組み）

## 1. 命を守る分野への電子部品の提供



- ▶ **水位センサーの開発**  
非接触のため衛生的で、耐久性・安全性にも優れており、ドリンクサーバー、水田水位計、河川水位などのインフラへの活用が期待される
- ▶ **医療・ヘルスケア機器部品の開発・製造・販売**  
生体信号の測定が可能な電極シートの開発・製造・販売を行っている

## 2. 環境負荷を低減する対策の徹底



- ▶ **給与明細のペーパーレス化を推進**  
Web配信へ切り替えた社員約300名分として年換算で約36kgの紙を削減
- ▶ **FSC森林認証紙の使用**  
株主総会資料は「FSC森林認証紙」を使用して作成。1回各5,000部として約410kg使用
- ▶ **資源の再利用**  
金、銀、銅、銀パラジウム銅は廃棄せず、分別して回収に協力し、回収後は再利用
- ▶ **神奈川県グリーンボンドへの投資**  
「神奈川県水防災戦略」における河川・海岸・砂防に関する新たな事業資金として投資を実施

## 3. 人と社会を大切に する経営基盤づくり



- ▶ **障がい者の雇用の促進と職業の安定への貢献**  
弊社関連会社の木曾精機株式会社において、長野県知事より令和3年度『障がい者雇用優良事業所』として表彰される
- ▶ **地域社会学への貢献：学校教育**  
2022年度版及び2023年度版の川崎市小学校の社会科副読本「小学校のためのお仕事ノート」に弊社社内容の掲載が決定
- ▶ **性別に関係なく着られる制服を導入**  
トランスジェンダーへの配慮だけではなく、機能面や動きやすさといった面も含めて気軽に選べることを重視する

# SDGsへの取組み③（これからの取組み）



## 1. 命を守る分野への電子部品の提供



### ▶ 医療・ヘルスケア機器部品の開発

生体信号を測定する電極シートの開発・製造・販売を行っている（脳波・心電・筋電測定のほか、血液等体液の生化学検査など）

### ▶ 防災対策への対応

センサー技術を応用し、水害や土砂災害等への防災リスク回避に資する製品開発に取り組んでいる

## 2. 環境負荷を低減する対策の徹底



### ▶ 不良率の改善による廃棄物の削減

製造ラインバランスの改善、不良原因の調査に取り組む

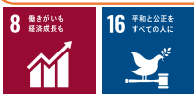
### ▶ 毎月の消費電力を削減

製造ラインの空調設備の最適化、多数使用されている蛍光灯のLED化、老朽化した設備の更新(ZEF・ZEB)を実施し、電力の削減を目指す

### ▶ 漏水対策への対応

センサー技術を応用し、水族館等の施設において複数社で漏水対策に取り組んでいる施設には弊社製品を提供することで、製品開発に対するモニターを依頼し、弊社と施設側の課題解決を共同研究という形で取り組んでいる

## 3. 人と社会を大切に する経営基盤づくり



### ▶ SDGsを含む中期経営計画目標達成に貢献する社員の背中を押す制度を導入

SDGsを含む中期経営計画への具体的な取り組みに対し、社員の積極性・チャレンジ精神を育む制度充実を検討している

さあ、NOBLEと実現しよう。

**Together, we make good sense.**



本資料に記載されている将来の業績見通し及び予測につきましては資料作成時点における当社の判断によるものであり、外部環境の変化に伴う潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。そのため、様々な要因による経営環境の変化に伴い、実績が本資料に記載された見通し等と大きく異なる可能性があります。

お問合せ先： 帝国通信工業株式会社  
経理室  
TEL: 044-422-3831  
E-Mail: [ir-info@ho.noble-j.co.jp](mailto:ir-info@ho.noble-j.co.jp)  
URL: <https://www.noble-j.co.jp/>